

令和4年度 第1回 熊本県企業局経営評価委員会

次 第

日時：令和4年8月31日(水)午後2時～

場所：ホテル熊本テルサ 3階「たい樹(北)」

1 開 会

2 挨 拶

3 委員紹介

4 委員長選出

5 議 事

熊本県企業局経営戦略2020(第5期経営基本計画)に係る
令和3年度の実績評価について

6 閉 会

【配布資料】

資料1 熊本県企業局経営戦略2020の推進について

資料2 評価表

資料3 経営管理指標

参考資料1 熊本県企業局経営戦略2020(第5期経営基本計画)の全体概要

参考資料2 熊本県企業局経営戦略2020アクションプランに係る令和3年度
取組状況整理表

令和4年度 第1回 熊本県企業局経営評価委員会 出席者名簿

1 熊本県企業局経営評価委員

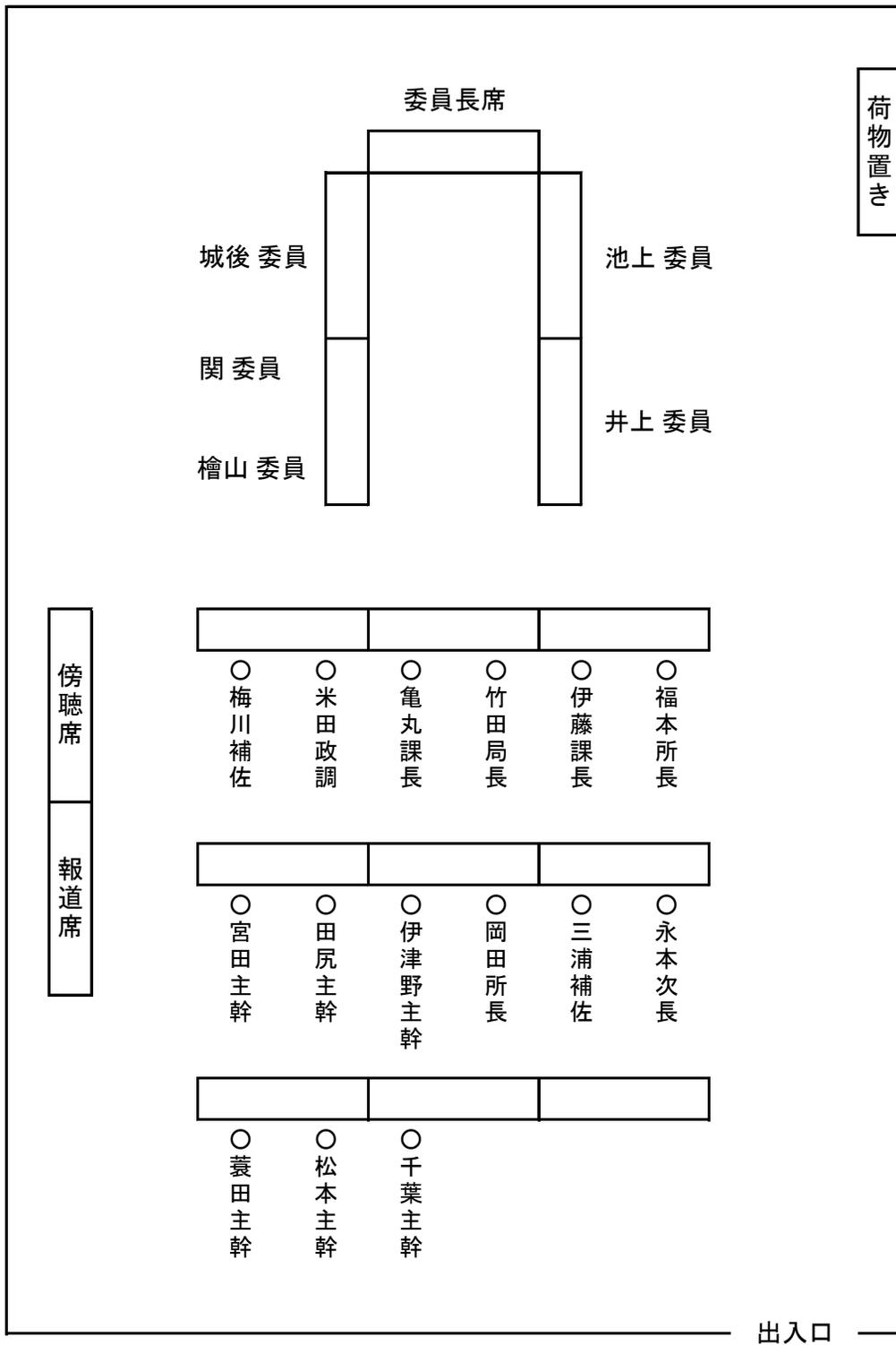
氏 名	役 職 名	備 考
いけがみ きょうこ 池上 恭子	熊本学園大学 商学部 教授	学識経験者(経営)
いのうえ あきのり 井上 照教	熊本県中小企業診断士協会 会長	中小企業診断士
じょうご ふみよ 城後 文代	熊本県商店街振興組合連合会 理事	経営者
せき ともひろ 関 智弘	熊本県立大学 総合管理学部 講師	学識経験者(行財政)
ひやま たかし 檜山 隆	熊本大学 名誉教授	学識経験者(工学・電気)

※名簿は50音順、敬称略

2 事務局(熊本県企業局)

所属・役職		氏名
企業局	局長	竹田 尚史
企業局 総務経営課	課長	亀丸 明弘
	政策調整審議員	米田 健人
	課長補佐	梅川 正吾
	主幹(総務担当)	松本 誠
	主幹(財産経理担当)	蓑田 裕和
	主幹(戦略推進担当)	宮田 文
	主幹(経営担当)	田尻 盛隆
企業局 工務課	課長	伊藤 健二
	課長補佐	三浦 真寿
	主幹(電気担当)	伊津野 雅宣
	主幹(施設担当)	千葉 祐士
発電総合管理所	所長	福本 政洋
	次長	永本 敬一
都呂々ダム管理事務所	所長	岡田 一博

令和4年度 第1回 熊本県企業局経営評価委員会 配席図



熊本県企業局経営評価委員会設置要綱

(目的)

第1条 熊本県企業局の経営基本計画の策定及び推進に当たり、有識者等の知見を活用し、企業局が取り組む事業における経済性の発揮及び公共の福祉の増進を図るため、経営評価委員会(以下、「委員会」という。)を設置する。

(検討事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討を行う。

- (1) 企業局の経営基本計画の策定に関する事
- (2) 毎年度の経営基本計画の実績評価に関する事
- (3) 前各号に掲げる事項のほか、前条の目的に関する事

(組織)

第3条 委員会は委員5人以内で組織する。

- 2 委員は、学識経験者、企業経営者、中小企業診断士等で構成する。
- 3 委員の任期は3年とする。ただし、委員が欠けた場合における後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任されることができる。

(委員長)

第4条 委員会には、委員長を置き、委員の互選によってこれを選出する。

- 2 委員長は、委員会を進行する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員のうちから互選された委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、企業局長が招集する。

- 2 委員会は、委員の2分の1以上が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、企業局総務経営課において処理する。

(雑則)

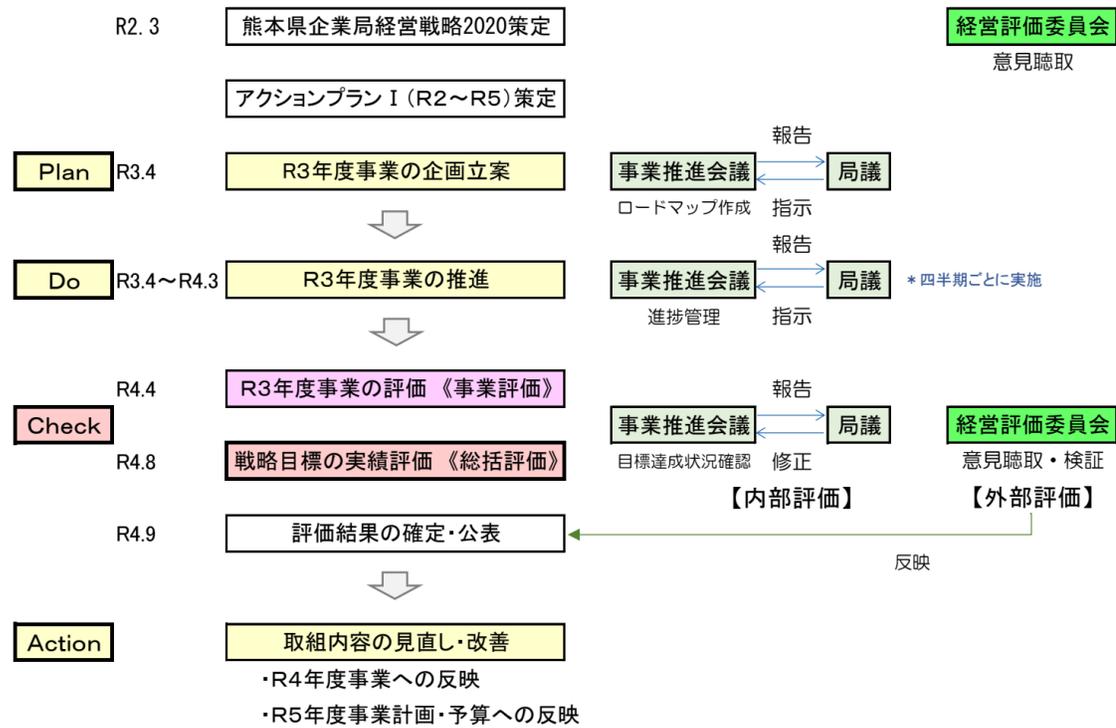
第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、企業局長が別に定める。

附則

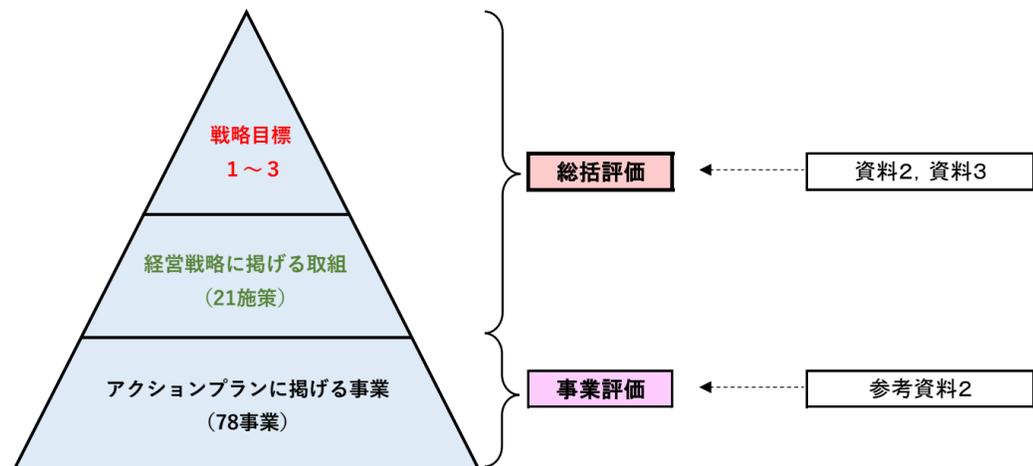
この要綱は、平成31年(2019年)2月19日から施行する。

「熊本県企業局経営戦略2020」の推進について

1. PDCAサイクルによる戦略の推進



2. 評価の対象範囲



熊本県企業局経営戦略2020 施策体系

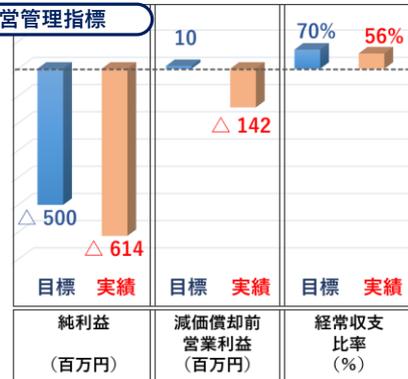
【戦略目標1】経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化	
1 電気事業 ~固定価格買取制度移行で、令和4年度以降、売電収入の倍増を目指す~	
①着手中の大規模設備更新(リニューアル)の完了	
111010	緑川第一発電所リニューアル
111020	緑川第二発電所リニューアル
111030	集中監視システム更新(緑川第一・第二共通)
②発電所・ダム の適切な維持管理と新規発電所の建設	
112010	電力の安定供給
112020	トラブル停止期間の短縮
③技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承	
113010	人材の適正確保等
113020	技術力の向上・技術継承
④保有資産の適切な管理運用とITの活用	
114010	保有資産の適切な管理
114020	資産台帳の電子化
114031	ITの活用による効率化
⑤電力システム改革や電力受給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し	
115010	売電方法の見直し
2 工業用水道事業 ~八代の大口新規給水で、令和5年度以降、3工水全体で黒字を目指す~	
①コンセッション方式による更なる経費の節減	
121010	コンセッション方式への移行
②工業団地への進出予定者等に対する支援	
122010	八代工水新規ユーザーへの対応
③関係市町村等と連携した水需要の開拓	
123010	未利用水の活用
④施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新	
124010	計画的な設備更新等の推進
⑤官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化	
125010	適切なモニタリングの実施
3 有料駐車場事業 ~指定管理者制度の更新で、引き続き、安定的な黒字経営を目指す~	
①指定管理者制度の継続による安定収入の確保	
131010	指定管理者の更新
②利用者サービスの向上	
132010	利用者サービスの向上
③施設や設備の適切な維持管理	
133010	計画的な維持補修
133020	指定管理者との調整
④時期設備更新時を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討	
134010	次期更新時の活用方法検討
【戦略目標2】県政の課題解決に向け新規事業に挑戦	
1 電気事業 ~ノウハウの蓄積のある水力発電所の開発を目指す~	
新規水力発電所についての流量調査等、着工	
211010	新規発電所建設
211020	発電設備導入に係る技術指導・技術相談
2 有料駐車場事業 ~県民サービスの向上に貢献できるような資産の有効活用を目指す~	
資産有効活用事業としての駐車場の他、新たな用途の検討	
221010	新規駐車場の建設
221020	資産有効活用の検討
3 その他事業 ~公営企業方式により県の政策課題の解決を目指す~	
県政の課題解決のための事業の企画	
231010	新規事業の企画
231020	専門部署による検討
【戦略目標3】剰余金の一部を地域貢献として県民に還元等	
1 県政貢献	
①県施策支援のため利益の一部を一般会計へ繰出し	
311010	県政貢献の実施(一般会計繰出し)
②SDGs(持続可能な開発目標)の取組みの推進	
312010	SDGsの推進
2 地元貢献	
施設所在地市町村の地元ニーズに沿った効果的な支援	
321010	地元貢献の実施
3 積極的な広報 ~企業局の認知度向上を目指す~	
企業局事業の理解促進のための広報媒体を活用した積極的な広報	
331010	企業局のPR

1 電気事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市房・緑川の主力4発電所での大規模設備更新に伴う固定価格買取制度(FIT)への移行により、経営の安定化が見込めるが、FIT適用中の菊鹿発電所や緑川第三発電所のほか、今後適用予定の主力4発電所の適用期間終了後も見据え、国の政策等を踏まえた売電方法を検討する必要がある。 国や県のエネルギー政策の方向性、特に再生可能エネルギー導入促進の動きに連動して取り組む必要がある。 ダムへの堆砂対策や事前放流など、水位運用における関係者との協力が不可欠である。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 緑川発電所のリニューアルに伴う運転停止による純損失額を年5億円以内で抑え、リニューアル後の運転再開以降は、毎年度10億円以上の純利益の確保を目指す。

総括評価 緑川発電所リニューアル工事の工期延長による発電再開の遅れ、市房第一発電所の故障停止(R3.7発電再開済み)等に伴う大幅な減収により、純利益は計画を下回った。R4年度からの黒字化に向け、故障の再発防止、リニューアル工事完了による発電再開、その後の設備等の適切な維持管理等により、安定的な電力料収入の確保に努めていく必要がある。

主な経営管理指標



緑川第一発電所 回転子つり込み作業



市房第一発電所

経営状況

(単位: 百万円)

	R3計画	R3実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	1,701	835	▲866	▲50.9%
	営業外収益	22	33	11	50.0%
	特別利益		140	140	皆増
	収入	1,723	1,007	▲716	▲41.6%
	営業費用	2,181	1,522	▲659	▲30.2%
	営業外費用	28	24	▲4	▲14.3%
	特別損失		75	75	皆増
支出	2,209	1,621	▲588	▲26.6%	
	純利益	▲486	▲614	▲128	▲26.3%
資本的収支	収入	1,654	2,658	1,004	60.7%
	支出	2,253	2,804	551	24.5%
	収支差引	▲599	▲146	453	75.6%
内部留保資金(累計)	4,064	2,661	▲1,403	▲34.5%	

【主な増減理由】

○収益的収支
 収入は、緑川発電所リニューアル工事の工期延長による発電再開の遅れ、市房第一発電所の故障停止等により、電力料収入(営業収益)が計画を大きく下回った。支出は、リニューアル工事完了がR4年度にずれ込んだことにより、更新後の設備に係る減価償却費等が発生せず、営業費用が計画を大きく下回った。収支は、営業収益の減少の影響が大きく、純利益は計画を下回った。

○資本的収支
 令和2年7月豪雨への支援として一般会計への繰出しを前倒して実施したこと、また、緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴い、工事の大部分をR3年度に繰り越して実施し、工事の財源として資金調達を行ったため、収入及び支出ともに計画を上回った。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】 R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績 「A」80%以上 「B」70~79% 「C」30~49% 「D」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

■ 着手中の大規模設備更新の完了

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
緑川第一・第二発電所リニューアル	R2年度に発生した工事の不具合に伴い、工事に遅れが生じたが、変更後の工程に沿って当該年度分の工事を着実に進めた。	B+	水車発電機の据付け、組立後の試験等を着実に実施し、R4年度に発電を再開する。

■ 発電所・ダムの適切な管理と新規発電所の建設

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
電力の安定供給 トラブル停止期間の短縮	市房第一発電所の故障停止に迅速に対応し、復旧工事を経て、発電を再開した。また、令和2年7月豪雨での被災で発電を停止していた笠振発電所は、関係者との協議・調整、工事・点検を行い、仮運用での発電を再開した。 なお、年間供給電力量は約35GWhであり、目標(75GWh)の約46%に留まった。	B+	故障に係る原因の特定(究明)を踏まえた恒久対策の実施や関係者等との協議を進め、早期の本格運用を目指す。また、故障時、長期停止につながる部品については、予備品を確保する。

■ 技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
人員の適正確保	新規職員採用について、学校訪問や県庁他部局との情報交換・イベント参加等のリクルート活動を行い、募集定員である4人の採用につなげた。	A	リクルート活動の時期を早めるとともに土木部と共同でインターシッピングの受入れを実施する。

■ 保有資産の適切な管理運用とITの活用

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
保有資産の適切な管理	資産のGISシステムによる管理の方針を決定。また、未利用財産台帳の作成や土地台帳の電子化を進めた。	A	土地台帳の電子化の完了とGISシステム構築に向けた準備を進める。

■ 電力システム改革や電力需給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し

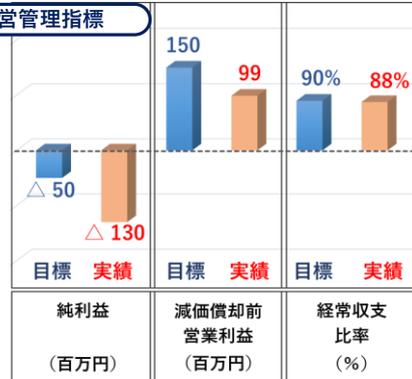
取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
売電方法の見直し	他県の売電方法や入札方法等の情報収集を実施した。なお、FIT適用外発電所のR4~5年度の電力需給契約について九州電力と料金交渉を行い、現状維持の単価とした。	B+	九州電力との基本契約終了後の売電について、有利かつ再エネの価値を最大限生かす方法を検討する。

2 工業用水道事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有明工水及び八代工水は契約率が低迷し、特に有明工水はダム関連経費の負担等による赤字が続いており、更なる経費節減や需要開拓等、累積欠損金解消の取組を進める必要がある。 ○ 運用開始以降40年以上経過している設備もあることから、適切な管理や更新等を行う必要がある。
取組の方向性	○ 八代工水における大口給水開始に伴う増収と苓北工水の苓北火電への給水による安定的な収入の確保に加え、有明・八代工水へのコンセッション方式導入による経費節減などにより、工業用水道事業全体での黒字化を目指す。

総括評価	R3年度からコンセッション方式を導入した有明工水及び八代工水においては、受水企業の契約水量が若干増加したが、低い契約率の状況は変わらず、純損失が生じ、累積欠損金が増加した。今後、半導体関連企業の県内立地が見込まれることから、工水利活用の検討・調査を行いながら、新規受水企業の獲得による収入増を目指すとともに、コンセッション事業者のノウハウを生かした効率的な運営やモニタリングによる効果検証等を踏まえ、安定した事業経営につなげていく必要がある。なお、苓北工水は、苓北火電への大口給水により経営状況は安定している。
------	---

主な経営管理指標



経営状況

(単位:百万円)

	R3計画	R3実績	増減	
			増減額	増減率
営業収益	646	596		
営業外収益	328	323		
特別利益		127		
収入	974	1,046		
営業費用	980	1,021		
営業外費用	27	28		
特別損失		127		
支出	1,007	1,176		
純利益	▲33	▲130		
収入	1,153	653		
支出	1,280	741		
収支差引	▲127	▲88		
累積欠損金	▲5,075	▲5,171		

コンセッション方式について、R1～2年度に導入手続きを進め、R3年度から導入したが、導入後の収支は、事業者からの提案内容をベースとしたものとなるため、R1年度(R2.3月)に策定した経営戦略では、企業局が従前どおりの運営を継続した場合の収支計画として作成している。このため、R3計画と実績の単純比較ができないことから、増減欄の記載は省略。

【コンセッション方式の導入に伴う主な収支の変化】

・運営事業者が実施する今後の維持管理及び設備更新事業費については、ユーザー企業が支払う料金の一部から予め収受。

・県がアセットマネジメント計画において予定していた設備更新の一部については、運営事業者が、水処理メーカーとして持つノウハウにより、設備点検や部品交換等の修繕により長寿命化を図ることで更新費用を抑えつつ、県が計画していた水準と同等の状態を維持する。なお、R3年度は、設備更新工事の実施はなし。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

■コンセッション方式による更なる経費の節減

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
コンセッション方式への移行	R3年度移行済み。	完了	移行後の運営について、適切なモニタリングを実施していく。

■工業団地進出予定者等に対する支援

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
八代工水における新規ユーザーへの対応	ユーザー企業と綿密な調整を行い、概ね予定どおりに工事を完了し、建設工事用の給水を開始した。	A	建設工事完了後のバイオマス発電所の稼働に合わせ、本給水を開始する。

■関係市町等と連携した水需要の開拓

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
未利用水の活用	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から企業への訪問は限られたものの、関係市町との連携等により、有明、八代工水とも各1件の新規受水契約を締結した。	A	工水活用の可能性の検討・調査なども行い、新規ユーザーの獲得を目指す。

■施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な設備更新の推進	苓北工水におけるポンプ場の送水ポンプの更新など、概ねアセットマネジメント計画どおりに設備更新を実施した。	A	施設のダウンサイジング等も検討しながら、計画的に更新を行う。

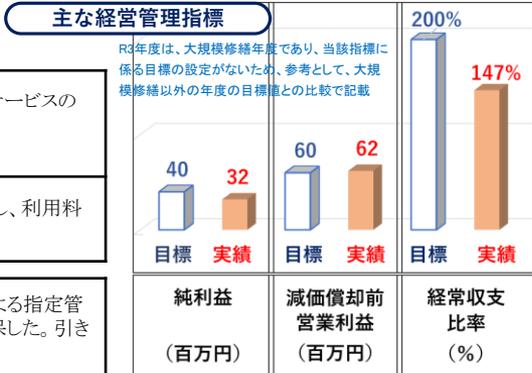
■官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
適切なモニタリングの実施	運営権者のセルフモニタリング結果について、四半期ごとに報告を受け、適切に業務が履行されていることを確認した。その他、災害発生後の初動対応について、BCPに関する意見交換、訓練を通じて確認を行った。	A	県の実施要領に基づいたモニタリングを実施するとともに、モニタリング体制の強化を図る。

3 有料駐車場事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用料金制による指定管理者制度を導入しており、運営・財務状況の適切なモニタリングを通して、利用者サービスの向上につなげていく必要がある。 ○ 県営有料駐車場(立体駐車場)については、建設後40年が経過しており、適切な維持管理が必要である。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県営有料駐車場については、当分の間、現在の建物を利用できるため、指定管理者による管理運営を継続し、利用料金制により安定的な黒字の確保を目指す。

総括評価	<p>令和3年度から2期目の指定管理者による運営(5年間)がスタートした。新型コロナウイルス感染症の影響等による指定管理者の料金収入の減少に伴い、指定管理者からの基本納付金の一部減額を行ったが、計画を上回る黒字を確保した。引き続き、指定管理者制度(利用料金制)による運営により、安定的収入が見込まれる。</p>
------	---



経営状況

(単位:百万円)

	R3計画	R3実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	90	99	9	10.0%
	営業外収益	4	2	▲2	▲50.0%
	特別利益			0	—
	収入	94	101	7	7.4%
	営業費用	76	69	▲7	▲9.2%
	営業外費用	3	0	▲3	▲100.0%
	特別損失			0	—
支出	79	69	▲10	▲12.7%	
純利益	16	32	16	100.0%	
資本的収支	収入			0	—
	支出	200	200	0	—
	収支差引	▲200	▲200	0	—
内部留保資金(累計)	647	675	28	4.3%	

【主な増減理由】
○収益的収支
 収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理者の利用料金収入の減等に伴い、基本納付金の一部減額を行ったものの、2期目の指定管理者との協定による基本納付金が、経営戦略の収支計画で想定した額を上回っているため、営業収益は計画を上回った。その結果として計画を上回る純利益を確保した。
○資本的支出
 R2年度に引き続き、県政貢献として、地域振興積立金から2億円を一般会計に繰り出した。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B」50~79% 「C」30%未満 「—」外的要因等により評価できず

■ 指定管理者制度の継続による安定収入の確保

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
指定管理者の更新	R2年度更新済み。	完了	指定管理者の業務運営状況等について、適切なモニタリングを実施する。

■ 利用者サービスの向上

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
利用者サービスの向上	指定管理者において、新たに、①くまもんICカードなど多様な決済サービスの導入、②EV充電設備の追加設置を実施した。なお、利用者アンケートの結果、【清掃】、【安全・安心性】、【職員対応】、【利用しやすさ】に対して、「とても良い」「良い」との評価を合わせて90%以上であった。	A	指定管理者と連携を図りながら、利用者サービスの向上に向けた取組を進めていく。

■ 施設や設備の適切な維持管理

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な維持補修	県営有料駐車場の建物保全計画に沿って、防火シャッター改修工事について、営業への支障を最小限に抑えながら計画どおり実施した。	A	県営有料駐車場を継続的に利用できるよう、保全計画に基づく計画的な維持補修を実施する。

■ 次期設備更新を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
次期更新時の活用方法の検討	県営有料駐車場の再整備・運営に係る課題や他自治体の先進事例について情報収集を行った。	B-	次期更新時の課題整理を行い、付加機能や他用途を検討する。



【戦略目標 2】

県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営戦略策定時の現状・課題

- 県が目指す「ゼロカーボン社会の実現」に資するため、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、発電所の新規開発に関する知識やノウハウを継承し、基幹事業である電気事業の経営基盤の強化を図る必要がある。
- 県政の課題解決において、企業局の技術や経営手法などを活かした公営企業方式が有効なケースが想定される。

取組の方向性

- 新規の水力発電所について、流量調査等を経て着工を目指す。
- 資産有効活用事業として、駐車場の他、新たな用途を検討する。
- 県政の課題解決に向けて、一般行政部門と連携しながら公営企業方式により新たに取組む事業について検討する。

総括評価

新規水力発電の開発について、候補地点の抽出を行うなど一定の成果が得られた。有望地点の絞り込みに向け、引き続き調査を進める。また、再エネ活用について、企業局内にPTを設置し検討を行っており、庁内外との意見交換等を行いながら引き続き進めていく必要がある。

【戦略目標 3】

剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営戦略策定時の現状・課題

- 企業局の事業は、河川水等の貴重な地域資源を活用しており、その円滑な運営のためには、関係市町村や地域住民等の理解と協力が必要である。また、水源涵養や地域活動への協力など、地域への貢献も重要である。
- SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、公共の福祉の増進に向けた企業局の事業について、県民の理解を深める必要がある。

取組の方向性

- 剰余金の一部を活用し、県政の課題解決に向けた取組を支援する。
- 施設が所在する市町村等のニーズも踏まえながら、地域振興の取組を支援する。
- 企業局で取り組んでいる事業の理解促進のため、広報媒体を活用した積極的な広報を行う。

総括評価

県政の喫緊の課題に係る取組への支援のため、令和2年7月豪雨に係る復旧・復興プラン関連事業の財源として、電気事業からの一般会計への繰出しを計画を前倒して実施。また、地元貢献について、今後の支援のあり方について検討する必要がある。

取組テーマに対する主な実績等

■ 新規水力発電所の開発（電気事業）

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
有望地点の調査	新規小水力発電所の開発可能性調査を行い、候補地点として、5市町村12地点を抽出した。また、取水設備としての砂防堰堤の活用について検討を行った。	A	机上調査を継続するとともに現地調査及び砂防堰堤からの取水の検討を行い、有望地点の絞り込みを行う。

【今後のスケジュール】



【砂防堰堤の活用例】



■ 資産有効活用事業としての駐車場の他、新たな用途の検討（有料駐車場事業）

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
次期更新時の活用方法の検討	一般行政部門の施策に連動したアイデア提案や県の未利用土地に関する情報収集及び活用案の提案を行った。	B+	引き続き庁内関係課からの情報収集に努めながら、活用方法を検討する。

■ 県政の課題解決のための事業の企画（その他事業）

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
新規事業の企画	地域資源を活用した再生可能エネルギーについて、企業局内にプロジェクトチームを設置し、情報収集、課題整理等を行った。	B+	庁内関係課や関連事業者との意見交換等を行いながら、引き続き研究を進める。

取組テーマに対する主な実績等

■ 県政貢献

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
一般会計への繰出し	電気事業及び有料駐車場事業の収益の一部を一般会計に繰り出し(5億円)、復旧・復興プラン関連事業や環境保全・エネルギー関連施策他を支援した。	A	R4年度からは、繰出金を5.5億円に増額し、積極的な情報発信を行う。

【復旧復興プラン支援】



■ 地元貢献

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
リニューアル事業に係る交付金	リニューアル工事実施の発電所所在3町村に交付金を交付するとともに、地元ニーズの把握のためアンケートを実施した。	A	アンケート結果等を踏まえ、今後の支援のあり方について検討する。
地元ニーズに沿った効果的な支援	都呂々ダム貯水池周辺で伐採した支障木を、薪などとして活用できるよう地域の方々に無償提供した。	A	雇事への協賛や協力等も含め、地元ニーズに沿った貢献策を検討する。

【都呂々ダム】



取組が評価され
浦島賞を受賞



■ 企業局事業への理解を促進する取組

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
積極的な広報	広報ツールとして、「熊本県企業局ガイド」を作成し、リクルート活動等に活用した。	B+	緑川発電所リニューアル事業完了式典の開催や見学受入体制の整備を図る。

【戦略目標 1】 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

* 「R3実績」欄… 【目標達成】青 【未達成】赤

(1) 電気事業

経営管理指標	R3目標	R3実績	未達成の理由
目標供給電力量	75GWh	35GWh	緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴う発電再開の遅れ、市房第一発電所の故障停止等のため。
FIT以外の売電価格	9.00円以上	9.67円	—
電力料金収入	10億円	8億円	緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴う発電再開の遅れ、市房第一発電所の故障停止等により、電力量収入(営業収益)が計画を大きく下回ったため。
純利益	▲5億円	▲6億円	
減価償却前営業利益 ※1	1千万円	▲1億4千万円	
経常収支比率 ※2	70%以上	56%	
緑川R1N進捗率	100%	86%	工期延長により工事完了時期がR4年度にずれ込んでいるため。
点検停止時間	127.1時間(※3)以下	198.9時間	菊鹿発電所の電磁流量計の点検調査に時間を要したため。
故障停止時間	318.2時間(※3)以下	2,400.8時間	市房第一発電所の故障停止期間が長期に亘ったため。
技術研修受講率	100%	100%	—
電気主任保有者数	第二種:6人 第三種:6人	第二種:7人 第三種:7人	—
余剰金に対する運用資金の割合	80%以上	100%	—
未処分遊休地	R4年度までに 74,451.58㎡	(33,727㎡)	(目標はR4年度までの達成目標)

※1: 営業利益+減価償却費
 ※2: (営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)
 ※3: 過去10年間の平均停止時間

(3) 有料駐車場事業

経営管理指標	R3目標	R3実績	未達成の理由
純利益	4千万円 (大規模修繕年度除く)	3千万円	R3年度は、大規模修繕工事の実施年度であるため、当該指標に係る目標値の設定なし。
減価償却前営業利益	6千万円 (大規模修繕年度除く)	6千万円	
経常収支比率	200% (大規模修繕年度除く)	147%	
安定供給達成率 ※1	100%	100%	—
駐車(利用)台数	20万台	15万台	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者が減少したため。
稼働率 ※2	90%以上	138%	—
定期契約率 ※3	毎月末 90%以上	85%	個人名義の契約が減少し、その後は概ね一定数で推移したため。
指定管理者制	手続完了	(更新済み)	—
利用者満足度	80%以上	90%	—

※1: 1年のうち県営有料駐車場(立体駐車場)の営業日数の割合
 ※2: 1日平均駐車台数/収容台数
 ※3: 県営第二有料駐車場の契約台数/駐車可能台数

【戦略目標 2】 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営管理指標	R3目標	R3実績	未達成の理由
開発個所数	R11までに 1か所以上の 開発に着手	(0か所)	(目標はR11年度までの達成目標)
新規事業企画数	R11までに 1件以上の 事業の企画化	(0件)	(目標はR11年度までの達成目標)

【戦略目標 3】 剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営管理指標	R3目標	R3実績	未達成の理由
一般会計繰出し	2億円	5億円	—
電気自動車導入	R11までに 2台	(0台)	(目標はR11年度までの達成目標)
施設見学者(ダムカード配布)数	年間500人	396人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ダムカード配布を一時休止したため。
熊本城マラソン休憩所利用者数	150人以上の利用	—	(熊本城マラソン中止)
企業局の認知度 ※	50%以上	—	(アンケート実施予定の熊本城マラソン等が中止)

※ 各種アンケートにより「企業局を知っている」回答率

(2) 工業用水道事業

経営管理指標	R3目標	R3実績	未達成の理由
純利益	▲5千万円	▲1億3千万円	企業局が従前どおりの運営を継続した場合の収支計画として作成しているため、R3計画と実績の単純比較ができない。
減価償却前営業利益	1億5千万円	1億円	
経常収支比率	90%以上	88%	
安定供給達成率 ※1	100%	100%	—
営業件数	10件以上	4件	新型コロナウイルス感染拡大により、営業訪問を自粛したため。
新規給水量	1社もしくは 100㎡/日以上	2社	—
給水契約率 ※2	40%以上	47%	—
コンセッション	手続完了	(移行済み)	—

※1: 1年のうちユーザー企業に安定供給した日数の割合
 ※2: 3工水合計の給水能力に対する契約水量の割合

「熊本県企業局経営戦略2020（第5期経営基本計画）」の全体概要

第1章 経営戦略について

策定の契機
計画期間

第4期経営基本計画の終了
令和元年度までの5年間

熊本県企業局経営戦略2020(第5期経営基本計画)
令和2年度(2020年度)～令和11年度(2029年度)の10年間

総務省からの経営戦略策定の要請
令和2年度までに全事業

経営理念

- 豊かな熊本の水を活かし、水力発電による電力や地域の産業基盤である工業用水の安定供給を行います
- 県政の課題に対して、経営資源を有効活用し、公共の福祉の増進を図ります
- 地域に貢献し、県民から信頼される公営企業を目指します

対象領域

- 1 水力発電を主力とした発電及び電力の供給
- 2 工業団地等への工業用水の供給
- 3 駐車場不足地域における駐車スペースの提供
- 4 県の施策や課題に対応した取組み

環境変化
と課題

電気事業

- ①固定価格買取制度の見直し
- ②契約終了後の売電方法の検討
- ③電力システム改革やエネルギー政策の動向
- ④ダム水位運用や堆砂状況

工業用水道事業

- ①需要開拓の見込み
- ②設備更新の必要性
- ③更なる経費の削減の実施
- ④ユーザー企業の動向

有料駐車場事業

- ①現在の指定管理者との契約終了
- ②施設の維持保全の必要性
- ③屋上の利用形態の変更
- ④中心市街地での再開発の動向

企業局の組織・運営上の課題

- ①年齢構成の偏在と経理や法律等の事務の専門家の不在
- ②新規開発の凍結と半世紀を超える経営
- ③抜本的な改革等の要請への対応

今後の方向性

公営企業としての事業の継続(「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」を目指す)

経営の基本方針(戦略目標)

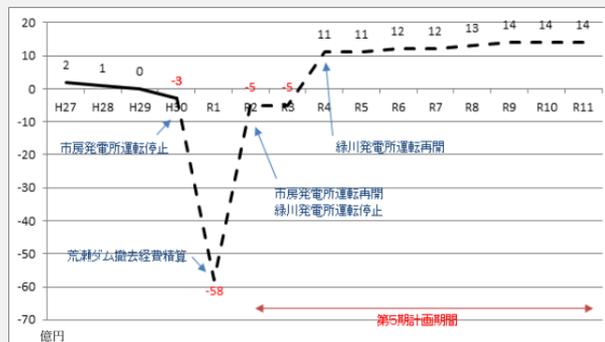
①経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

②県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

③剰余金の一部を地域貢献として県民に還元等

第2章 電気事業

○緑川発電所のリニューアルに伴う運転停止による純損失額を年5億円以内で抑え、リニューアル後の運転再開以降は、毎年度10億円以上の純利益の確保(5億円は一般会計へ繰出す)を目指す

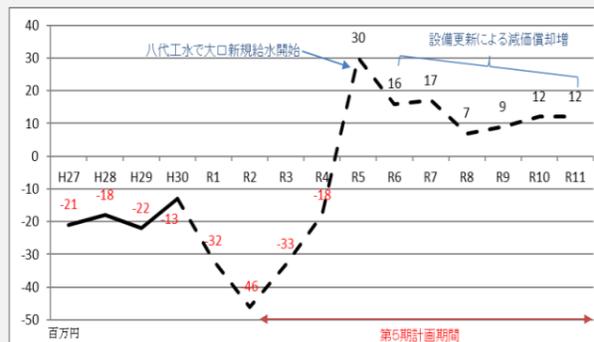


<目標達成への取組み>

- ①着手中の**水力発電所のリニューアル事業の完了**
- ②発電所・ダムの適切な維持管理と新規発電所の建設(第5章関連)
- ③技術者の安定的な確保と技術力の向上、技術継承
- ④保有資産の適切な管理運用とITの活用
- ⑤電力システム改革や電力需給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し

第3章 工業用水道事業

○八代工水における大口給水開始に伴う増収と苓北工水の苓北火電への給水による安定的な収入の確保、一方で有明・八代工水へのコンセッション導入による経費削減などにより**工業用水道事業全体での黒字化**を目指す

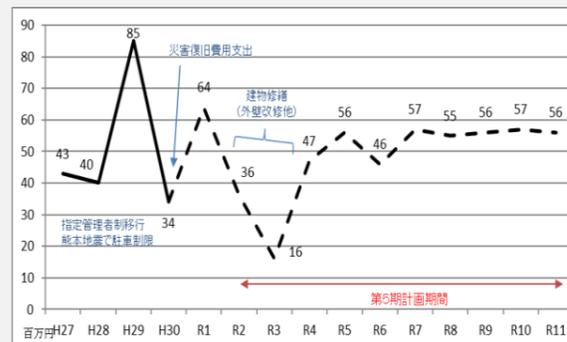


<目標達成への取組み>

- ①**コンセッション方式による更なる経費の削減**
- ②工業団地への進出予定者等に対する支援
- ③**関係市町等と連携した水需要の開拓**
- ④施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新
- ⑤官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化

第4章 有料駐車場事業

○県営駐車場(立体駐車場)については、当分の間、現在の建物を利用できるため**指定管理者(利用料金制)による管理運営を継続し安定的な黒字の確保**を目指す



<目標達成への取組み>

- ①**指定管理者制度の継続**による安定収入の確保
- ②利用者サービスの向上
- ③施設や設備の適切な維持管理
- ④次期設備更新時を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討(第5章関連)

第5章 新規事業

○発電事業を基幹事業として維持しつつ、**新規事業の取組みなどにより「更なる公共の福祉の増進」**を図る

<方向性>

- ・ノウハウのある水力発電所の新規開発への取組み(電気事業)
- ・人口減少・少子高齢化に対応した資産活用の検討(資産有効活用事業)
- ・採算性を前提に県政の課題解決に向け大規模な装置産業や長期の運営が必要な事業の企画

<目標達成への取組み>

- ①**新規の水力発電所の着工**に向けた**流量調査等の再開**
- ②県営駐車場の新たな用途の検討を開始
- ③県政の課題解決のため**事業化に向けた各種調査・資料収集・意見交換等**の実施

第6章 地域貢献(県政貢献・地元貢献)

○県内全域を対象にした新たな「**県政貢献**」に取り組み
○施設所在市町村の地域振興のための「**地元貢献**」を行う
○企業局の**認知度向上**を目指す

<方向性>

- ・新たな地域貢献事業の検討及びその財源の確保
- ・企業局の知識や経験を活かした地域貢献の強化とSDGs(持続可能な開発目標)の取組みの推進
- ・施設所在市町村への貢献の継続
- ・企業局の取組み事業の理解促進のための積極的な広報

<目標達成への取組み>

- ①県政の課題解決に向けた**新規事業の企画**(第5章関連)と資金確保
- ②県施策支援のための**一般会計繰出**
- ③**温室効果ガス削減等**の取組み推進
- ④施設所在市町村へのニーズに沿った**効果的な支援や発電施設整備の協力等**の実施
- ⑤**広報媒体を活用したPR等**の実施

第7章 実績評価と計画の見直し、公表(PDCAサイクル)

評価

- (1) 経営管理指標の設定 供給電力量、安定供給率、駐車台数等
- (2) 内部評価 企業局事業推進会議の開催(四半期毎)
- (3) 外部評価 **企業局経営評価委員会での実績評価**(毎年度)

見直し

- (1) **アクションプランによる取組みの確認と改善**
※第I期(R2~R5)の4年間
- (2) **経営基本計画の中間見直し**(R6)

公表

- (1) 内容 取組状況と評価等
- (2) 方法 県ホームページ等
- 時期 委員会開催後2か月以内

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」に係る令和3年度取組状況整理表

【目標の達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R3目標値	担当	▼完了：青 ▼継続：黒				項目(再掲)	R3実績評価							
								R3計画	第1四半期	第2四半期	第3四半期		第4四半期	R3年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性				
電気事業	① 着手中の大規模設備更新(リニューアル)の完了	○緑川第一及び第二発電所のリニューアル工事を着実に進め、令和3年度末までに発電を開始します。	【戦略目標1】 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化	水車発電機等	緑川リ ニューアル 進捗率 100%	100%	更新	更新	・吸出管基礎設置完了 ・ケーシング据付	・ケーシング据付完了 ・ケーシング基礎設置	・ケーシング基礎設置完了 ・発電機基礎設置	・発電機基礎設置完了 ・水車発電機据付 ----->	緑川第1発電所リニューアル	水車発電機等更新工事については、発電機基礎設置の完了など変更後の工程に沿って、当該年度分の工事を着実に進めた。また、建築改修3期工事及び屋外変電設備更新工事については入札不調による遅延が懸念されたが、施工条件見直しによる発注や他工事の設計変更による実施など柔軟な対応を行った。 なお、R3年度に完了予定であった取水ロススクリーン更新工事については、既設コンクリート中に異物が混入しているため工期延長が必要となった。	B+	水車発電機の据付、組立後の試験等を着実に進め、令和4年度中に工事を完了し、発電を再開する。 なお、取水ロススクリーン更新工事については、R4年度第一四半期に完了予定。				
				電気班				改造 ※R3.7月工事発注予定(R4.6月完了予定)	・設計	・入札手続き(2回)→不調	・リニューアル本体電気工事の設計変更にて実施(受注者へ指示) ・現地工事 ----->									
				改修 ※3期:R3.12月工事発注予定(R5.3月完了予定)				-	-	・3期工事発注、契約	・3期工事発注、契約 ・現地工事 ----->									
				総管 ※現地工事R3.10月～R4.3月				・設計、製作 ----->		・現地工事 ----->										
				補修				・現地工事 ----->			・工事完了									
				更新				・吸出管据付完了 ・吸出管基礎設置	・吸出管基礎設置完了 ・ケーシング据付	・ケーシング据付完了 ・ケーシング基礎設置	・ケーシング、発電機基礎設置完了 ・水車発電機据付 ----->									
				電気班				改造 ※R3.7月工事発注予定(R4.6月完了予定)	・設計	・入札手続き(2回)→不調	・リニューアル本体電気工事の設計変更にて実施(受注者へ指示) ・現地工事 ----->									
				改修 ※2期:現地工事R3.1月～R3.7月 3期:R3.12月発注予定(R5.3月完了予定)				・現地工事	・2期工事完了	・3期工事発注、契約	・3期工事発注、契約 ・現地工事 ----->									
				総管 ※R2年度で終了																
				電気班				補修	・現地工事 ----->											
				総管				更新	・幸野ダムバックアップ装置設置 ・緑川第1及び船津ダムIPテ レコン設計製作	・緑川第1及び船津ダムIPテ レコン設計製作	・緑川第1及び船津ダムIPテ レコン製作設置	・緑川第1及び船津ダムIPテ レコン設置 ・緑川第1及び船津ダムIPテ レコン自局試験								
				緑川第1・第2 発電所共通				集中監視システム									緑川第1・第2 発電所共通	R3年度に更新工事完了の予定であったが、関連事業(緑川第1・第2水車発電機等更新)が工期延長となったため、これに伴い本工事における総合調整試験関連をR4年度に繰越すこととなった。 上記以外の取組は予定どおり完了。 達成率93%(契約額ベース)	A	集中監視システムと水車発電機との総合調整試験をR4年度の第2四半期に実施(工事完了)。
				緑川第2発電所リニューアル				水車発電機等									緑川第2発電所リニューアル	水車発電機等更新工事については、発電機基礎設置の完了など変更後の工程に沿って、当該年度分の工事を着実に進めた。また、建築改修3期工事及び屋外変電設備更新工事については入札不調による遅延が懸念されたが、施工条件見直しによる発注や他工事の設計変更による実施など柔軟な対応を行った。	B+	水車発電機の据付、組立後の試験等を着実に進め、令和4年度中に工事を完了し、発電を再開する。

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプラン I)」に係る令和3年度取組状況整理表

【目標の達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50~79% 「B-」30~49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R3目標値	担当	R3計画						
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
電気事業	② 発電所・ダム の適切な維持管理と新規発電所の建設	○効果的・効率的なメンテナンスにより電力の安定供給に努めます。 ○技術力向上等によるトラブル停止期間の短縮を図ります。	電力の安定供給	適切かつ効率的な点検・点検作業時の安全確保	点検に伴う発電停止時間	過去10年間の平均値を下回る	電気班	・年間研修計画に基づく特別教育等の受講 ・保安教育の実施(11月)	・年間研修計画の作成 ・計画に基づく研修受講		・保安教育(10月)			
				発電電力量の最大化	目標供給電力量	75GWh	総管	・過去10年間の平均値(127.1時間(5発電所計))を下回る	・適切かつ効率的な点検及び点検作業時の安全確保を確実に実施する	・目標18.6GWh ※工事に伴うダム貯水位制限や運転時間の制約等について、工事担当課や上部ダム等と適時適切に連絡調整を実施し、最適な発電・水位運用を行うことで供給電力量最大化を図る	・目標23.2GWh	・目標8.9GWh	・目標9.3GWh	
				船津ダム堆砂対策	-	-	施設班	・通砂の継続実施 ・緑川ダム管理所等との連携による堆砂除去の検討	・通砂実施に係る関係機関への説明、通砂実施 ・掘削土砂の仮置場検討	・通砂実施	・掘削土砂の仮置場検討	・緑川ダム管理所等との堆砂除去に係る連絡調整	・船津ダム調整池深浅測量委託発注・契約	・堆砂状況の評価
				災害防止と災害対応(保安点検)	-	-	総管	・電気事業法に基づく定期点検を計画的に実施	・電気事業法に基づく定期点検を計画的に実施					
				災害防止と災害対応(局防災会議)	-	-	総務班	・5月局議後に局防災会議実施予定(局防災計画の修正点等及び各支部計画の確認)	・局防災会議の実施(局防災計画の修正点等及び各支部計画の確認)	・必要に応じ実施				
				災害防止と災害対応(BCP作成)	-	-		・当面新型コロナウイルス関係のBCPを整備し、既存のBCPIに統合した全体版として整備する	・未整備のBCP等の整備					
				施設の耐震化	-	-	電気班	※電気事業施設はすべて耐震化完了						
				ダム・発電所の長寿命化	-	-		※R5年度からの取組						
				オンコールによる短縮化	故障停止時間	過去10年間の平均値を下回る	総管	・過去10年間の平均値(318.2時間(5発電所計))を下回る	・オンコールを活用しトラブルを早期解決し安定供給を図る					
				停電作業の効率化					・更新後の設備を定期点検する際のマニュアル・操作伝票を作成する					

項目(再掲)	R3実績評価		
	R3年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性
電力の安定供給	<p>■発電電力量の最大化、適切かつ効率的な点検等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・故障等による市房第一・笠振の長期停止や下半期の少雨により、供給電力量は目標未達。電気事業法に基づく定期点検については計画的に実施した。 ・市房第一は令和3年4月に故障が発生し発電を停止したが、製造メーカーとの協議調整や復旧工事等、迅速に対応し、7月には発電を再開した。 ・年間研修計画の計画的な受講のため、進捗状況を管理し、受講予定者へのアナウンスを定期的に行ったことにより、概ね計画通りに実施することができた。 <p>■船津ダム堆砂対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通砂実施(3回) ・緑川ダム管理所との堆砂対策に係る協議(8月) ・掘削土砂の仮置場検討及び現地調査 ・深浅測量及び堆砂状況の評価 <p>■災害防止と災害対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/28に局防災会議を実施し、局防災計画の修正点等及び各支部計画の確認を行った。また、防災待機など適切に運用し、防災に努めた。 ・個別BCP等の体系整理を行い、新型コロナウイルス感染症に対応したBCPや初動対応マニュアルを策定した。 	B+	<p>■発電電力量の最大化、適切かつ効率的な点検等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市房第一の不具合(封水部漏水)解消及び笠振の本格運用再開。工事等に伴うダム貯水位制限や運転時間の制約等については、工事担当課や上部ダム等と適時適切に連絡調整を実施し、最適な発電・水位運用を行うことで供給電力量の最大化を図る。 ・職員の更なる技術力向上につなげるため、R3年度の実施状況を総括し、研修計画の精査、必要に応じた見直しを行うとともに、年間研修計画の計画的な受講のため、引き続き、進捗状況を管理し、受講予定者へのアナウンスを定期的に行っていく。 <p>■船津ダム堆砂対策(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆砂量は、出水等によって流入する土砂量とダムから流出される土砂量のバランスにて、増減するものであるが、令和3年度の深浅測量結果、堆砂量は422,400m³(計画堆砂量の102.3%)で、目標値である100%未満を若干超えた。(方向性)緑川ダム管理事務所等との連携による堆砂対策の検討、通砂の継続実施、堆砂除去(ダム中流域部)に向けた対応 <p>■災害防止と災害対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年、梅雨期前の5月に局防災会議を開催し、会議では局防災計画の修正等を行っており、R4年度も同様を実施する。 ・適宜実行性のあるBCP等とすべく見直しを実施していくことが必要。
トラブル停止期間の短縮	<p>市房1PS水圧鉄管伸縮継手からの漏水量が増加したため、オンコールにて継手上段部ボルトの取替及び増し締めを実施した。</p> <p>また、市房発電所は、更新後の設備を定期点検する際のマニュアル・操作伝票を作成した(今年度点検分)。</p>	B+	<p>今後も、オンコール等を活用し適切な維持管理を実施する。</p> <p>また、引き続き、市房発電所は、更新後の設備を定期点検する際のマニュアル・操作伝票を作成し、R4年度発電再開予定の緑川発電所についても、同様にマニュアル・操作伝票を作成する(いずれもR4年度以降点検分)。</p> <p>なお、停止期間短縮のため、不具合発生時に発電機の長期停止を伴う部品のうち必要なものについては予備品を確保しておく。</p>

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」に係る令和3年度取組状況整理表

【目標の達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R3目標値	担当	R3計画				項目(再掲)	R3実績評価			
								▼完了:青		▼継続:黒			R3年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性	
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
電気事業	③ 技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承	○発電所やダム等の管理と運営、施設更新や新規開発に必要な電気、機械、土木技術者を計画的に確保します。 ○技術力向上のため各種講習会や研修会の受講、先遣地視察、必要な資格取得等を行います。 ○将来への技術継承のためにOJT(現場研修等)やマニュアルの作成等を行います。	人材の適正確保等	人員数の確保と業務の効率化(人員の確保)	-	-	総務班	・新規職員採用に係るリクルート活動の計画策定 ・リクルート活動	・工科系学科がある大学、高校等への訪問(受験案内、情報収集)	・工業系学科がある県立高校への訪問(受験案内配付)		・人員数確保のためのリクルート活動	・採用活動について、例年4月から活動を開始していたが、3月中旬から前倒して活動を開始することとし、学校訪問も受験歴のある学校を中心に訪問するなど効果的な活動を実施する。加えて、企業局の知名度向上のためインターンシップ制度を創設する。 ・新規採用職員の研修については、知事部局の研修に加え、企業局業務の基礎的な知識の習得を目的とした独自の研修を実施する。 ・電気主任技術者については、新規採用職員及び若手職員への受験の働きかけを行うとともに、資格取得の意義の浸透を図る。また、ダム管理主任技術者については、当面、毎年度1名の資格取得を行う。 ・RPA導入の課題は、①RPAの進化とそれに適した導入事務の選定、②使用する人材の育成と継続的使用。			
				人員数の確保と業務の効率化(会計専門家等の活用)	-	-	財産班	・決算処理、通常の経理処理等に関し、公営企業の会計に精通した会計専門家等をどの程度活用できるかの検討を行う	・会計専門家等の活用策の検討		・特殊な支払方法、資産計上等に関する相談					
				人員数の確保と業務の効率化(RPAによる効率化)	-	-	総務班	・RPA一部導入済の旅費及び給与支払事務のRPA活用 ・報酬支払事務のRPA導入推進	・RPA一部導入済の旅費のRPA活用		・RPAの効果測定			・効果測定取りまとめ		
				電気主任技術者の確保	電気主任技術者免状保有者数	現状維持(第二種6人、第三種6人)	電気班	・申請、受験の働きかけ、支援 ・各種機会を捉え、資格取得の意義の浸透を図る	・申請、受験の働きかけ、支援 ・第三種受験申込		・第三種受験					
				ダム管理主任技術者の確保	-	-	電気班	・ダム管理主任技術者研修受講(4月学科、5～7月実技)	・学科研修受講(4月) ・実技研修受講(5～7月)					・R4年度受講申込		
			技術力の向上・技術継承	各種研修の受講	-	-	総務班	・養成研究費による研修受講計画の策定及び当該計画に基づく受講	・研修計画の策定 ・当該計画に基づく受講							・養成研究費による企業局全体の各種研修受講について、受講計画における延べ人数120人(中止含む)に対し、受講実績は87人。 ・技術職員の重点13研修の受講について、対象職員の配置を踏まえた令和3年度の受講計画に基づき、進捗状況を的確に管理しながら、受講予定者へのアナウンスを定期的に行ったことにより、概ね計画通りに実施した。 ・大規模工事時の研修については、市房発電所2年目点検を計画していたが、同点検のR4年度への延期に合わせて実施することとした。なお、技術力向上、技術継承を目的とした研修、OJT、マニュアル整備等を適宜実施し、保守要項については、各発電所の設備状況に応じた内容に見直し、改訂(案)を作成した(緑川発電所を除く)。
				重点13研修の受講	技術研修受講率	対象職員の受講率100%	電気班	・R3年度以降の受講計画を作成 ・技術職員研修実施要領及び年間研修計画に基づく研修受講	・R3年度以降の受講計画を作成 ・技術職員研修実施要領及び年間研修計画に基づく研修受講							
				大規模工事時の研修会開催	-	-	総管	・大規模工事時の研修 ・発電所保守点検マニュアルの作成等	・保守要項等の見直し検討	・新保守要項の整備	・集中監視システム操作講習会	・緑川1PS取水口スクリーン取替工事研修 ・市房発電所2年目点検研修(R4年度に延期)				

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプラン I)」に係る令和3年度取組状況整理表

【目標の達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R3目標値	担当	R3計画				項目(再掲)	R3実績評価								
								▼完了:青		▼継続:黒			R3年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性						
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期										
電気事業	④ 保有資産の適切な管理運用とITの活用	○遊休地がある場合は有効活用法を再検討し、なければ譲渡等の処分を行います。 ○資産台帳の電子化を進め、効率的な管理や決算業務の短縮化を図ります。 ○施設や設備の維持管理(図面や故障履歴等のデータ)にITを活用し、業務の効率化を図ります。	保有資産の適切な管理	企業局の遊休地の有効活用と処分	未処分の遊休地の面積	74,451.58㎡	・処分見込みの優先順位を設け、可能性の高い物件から着手していく。また、物件によっては無償譲渡も視野に処分を行っていく ・資金運用の仕組み、考え方等について、研修等による職員のスキルアップを行う	・優先順位の設定 ・現地の確認	----->	・優先順位に基づく処分先への打診	----->	保有資産の適切な管理	・未利用財産台帳を作成し、処分可能性についてのランク付けを行った。なお、未利用財産のうち、荒瀬地区については、一時八代市の災害公営住宅の候補地として挙がったが、希望者不在であったため、候補から除外された。局としては今後要望があれば迅速に対応できる体制をとっておくこととした。 ・資金運用について、定期引合は低金利政策が続いていることもあり、金融機関の引合率は低調であったが、そのような状況の中で応募者数の拡充に努め、上期・下期ともに応募者の確保ができた。	A	・未利用財産は国、地方公共団体等を中心に(無償)譲渡を念頭に処分を進めることとしたいが、いずれも過去に浸水を経験した土地が多数であることから、無償譲渡であっても現実的には非常に厳しい状況。 ・資金運用については、引合の対象となる金融機関の拡充を図り、確実性を高める。						
				確定で有利な資金管理	余剰金に対する運用資金の割合	資金運用として80%以上		・エクセルデータの整理(電気、工水等事業別の区分、使用画面の設定等) ・最新データとするための基礎資料(登記簿謄本、字図等)の収集	・エクセルデータの整理	----->	・移行作業への着手(委託等) ※R4年度移行予定					・移行内容の検討	・方針の協議・決定 ・委託の準備 ・委託の実施	----->			
			資産台帳の電子化	土地台帳の電子化	-	-		・移行作業への着手(委託等) ※R4年度移行予定 ・利用イメージの作成 ・利用実施に係る予算措置、委託等の検討	・エクセルデータの整理(電気、工水等事業別の区分、使用画面の設定等) ・最新データとするための基礎資料(登記簿謄本、字図等)の収集	・エクセルデータの整理	----->	・移行内容の検討	・方針の協議・決定 ・委託の準備 ・委託の実施	----->	資産台帳の電子化	・土地台帳の電子化は、電気事業約50%、工水事業、県営有料駐車場事業100%の進捗であった。 ・固定資産情報の会計システムとの統合は完了した。 ・保有資産の管理に係るGISシステム導入の方針を決定した(令和3年12月)。	A	・土地台帳の電子化は、電気事業の整理を残すのみとなり、R4年度の完了を目指して進める。 ・R4年度から固定資産システムが稼働するが、1年間は旧方式(ファイルメーカーの使用)と並行して使用し、R5年度からの完全移行を予定している。 ・GISシステムの導入に向けては、R5年度の発注を目指し、R4年度は委託費の予算要求、仕様書の作成、固定資産台帳の整理等を完了させる。			
				固定資産情報の会計システムとの統合	-	-			・移行作業への着手(委託等) ※R4年度移行予定	・移行内容の検討	・方針の協議・決定 ・委託の準備 ・委託の実施	----->	・移行内容の検討	・方針の協議・決定 ・委託の準備 ・委託の実施					----->		
				保有資産のGIS(地理情報システム)による管理	-	-			・利用イメージの作成 ・利用実施に係る予算措置、委託等の検討	・利用イメージの作成 ・利用実施に係る予算措置、委託等の検討	・方針の協議・決定 ・作業着手	・具体的な利用に係る製品デモの実施	・方針の決定	----->							
			ITの活用による効率化	保守管理支援システムの導入	-	-		・国の動向及び他県等の取組みを参考にし、内容を検討する	・国のガイドラインに基づき仕様を決定する	・システム仕様検討	----->	・設計委託予算要求	・設計委託発注仕様(案)作成	・発注準備	ITの活用による効率化	・保守管理支援システムの導入について、WGを開催し、次の内容について討議を実施した。 ・既存業務の課題の抽出及び対策案 ・発注方法、プロポーザル方式の参加資格、技術提案 ・業務発注仕様書の内容確認及びR4年度の発注に向けた役割分担決め	A	R4年度は、業務委託によりシステム提案やシステム導入の発注図書を作成を行う。 また、WGにおいて取り纏めた対策案など、十分に受託者と協議しながら、WGにおいても討議を重ね、使いやすいシステムが導入できるような図書とする。			
				先進技術を活かした施設管理	-	-			・国の動向及び他県等の取組みを参考にし、内容を検討する	・国の動向・他県等の調査	----->	----->	----->	----->							
			⑤ 電力システム改革や電力供給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し	○電力システム改革に伴う各種市場創設動向に注視し、機会損失にならないよう対応します。 ○九州電力との電力供給に関する基本契約終了(令和7年度まで)後の有利な売電方法を検討し対応します。	売電方法の見直し	各種市場の情報収集等		-	-	・電力システム改革については、昨年度をもって一段落はついたものの、引き続き制度の見直しが行われており、また、昨年度までに開設された各種市場では制度見直しに伴い課題も見え始めている。新たに導入される制度等の動向に注視し、対応方針を検討する ・今回のR4、5年度の電力料金交渉は、笠原PSを筆頭に、緑川3PSと菊鹿PSの合わせても2,200kWの3発電所であるため、難航が予想される。このため、9円/kwh以上且つ基本料金分の現状維持を目標とし、交渉を進める ・前年度に引き続き、他県他県の売電方法(入札等状況)について情報収集を進める	・経済産業省の各委員会で議論される制度設計等の情報収集・整理を行う	----->	・料金交渉単価算定(11月まで)	----->	・1次要求(12月)	----->	売電方法の見直し	他県の売電方法や入札方法等の情報収集を実施した。なお、他県の状況等を踏まえ引き続き九電と契約を継続することとして方針を決定し、同社と協議を開始。対象が小規模の3発電所というスケールメリットがない中、料金単価については現状維持の9.67円を維持し、また、6.67円分の基本料金を確保した。	B+	今回の九州電力との料金協議の内容等を踏まえ、売電方法の見直しについて、引き続き検討を進める必要がある。	
						九電との電力料金交渉		FIT以外の売電価格	1kwh相当単価9.00円以上		・料金協議に係る交渉方針決定(5月目途)	・料金交渉単価算定(11月まで)	----->	・1次要求(12月)	----->	・交渉、場合によっては2次要求					----->
						FIT以外の売電方法の検討		-	-		・前年度に引き続き、他県他県の売電方法(入札等状況)について情報収集を進める	・前期に引き続き他県の売電方法(入札等状況)について情報収集	----->	----->	----->	----->					

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」に係る令和3年度取組状況整理表

【目標の達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R3目標値	担当	R3計画				項目(再掲)	R3実績評価				
								▼完了：青		▼継続：黒			R3年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性		
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
工業用水事業	① コンセッション方式による更なる経費の節減	○有明・八代の更なる経費節減のため令和3年度からの公共施設等運営権(コンセッション)方式の導入を図ります。 ○コンセッション移行後の業務量見直しに応じた企業局内共通管理費の配分見直しを行います。	コンセッション方式への移行	円滑な導入・移行	コンセッション	-	経営班 施設班	R3計画	要求水準書に基づき、R4年に計画されている更新工事について計画内容の妥当性を工務課と連携して確認する	コンセッション移行に係る工水補助金交付要綱の取り扱いについて経産省と協議を行う(補助対象が地方公共団体からの支出、積算基準の取り扱い)	共同事業者との予算協議を実施する(R4年度の更新工事及び修繕工事)	八工の上天草宇城企業団との維持管理負担金等の取り扱い等を企業団(SPCも含む)と協議を行い整理する	R3年度からコンセッション方式を導入済み。なお、導入した今年度の運営において、募集要項や要求水準書を含む実施契約書等だけでは、全ての事項を網羅できておらず、運営権者と継続的に議論を進めながら進めてきた。	完了	導入初年度(R3年度)に確認した事項を基に、今後も建設的な議論を積み重ねながら、今後20年間のコンセッション事業を進めていく必要がある。		
									工務課と連携して、既存設備の性能確認を実施し、瑕疵担保責任の取り扱いについてSPCと協議を行う	SPCと部分更新に係る固定資産台帳の取得資産の取扱方法等について協議を行う	料金収受に係る按分率の計算について具体的な協議を行う	手数料の支払方法など、契約書等で未確定な項目について協議の上、処理方法を定める。					
	② 工業団地への進出予定者等に対する支援	○八代臨海工業団地の大型案件については建設工事の工程に沿って計画的に配管整備を行います。 ○建設工事期間中の杭打ち工事用の給水を行います。	八代工水新規ユーザーへの対応	バイオマス発電所への給水	-	-	-	経営班 施設班	R3計画	事業者側の都合で工程が遅延し、局側の配水支管の設計に必要な情報が入手できていない。このことから、早期に入手できるよう事業者と調整を行う	工務課発注の配水支管布設設計に必要な情報の収集に係るサポートを行う	工事に係る給水申込に係る手続きを実施。	工水給水開始(2月～)	ユーザー企業と綿密な調整を行い、概ね予定どおりに工事を完了し、建設工事用の給水を開始した。	A	建設工事完了後のバイオマス発電所の稼働に合わせ、本給水を開始する。	
										事業者側が希望するR4年2月までに工水を供給できるよう配水支管を布設するため、事業者と調整を行う	事業者側の都合で工程が遅延し、局側の配水支管の設計に必要な情報が入手できていない。このことから、早期に入手できるよう事業者と調整を行う	工務課発注の配水支管布設設計に必要な情報の収集に係るサポートを行う	工事に係る給水申込に係る手続きを実施。				工水給水開始(2月～)
	③ 関係市町等と連携した水需要の開拓	○県工業団地の未分譲地や関係市町で計画する工業団地への企業誘致において関係者と連携して取り組みます。 ○既に進出している事業者への増量や工業用水への切り替えについて営業を行います。	未利用水の活用	企業誘致による需要拡大	新規給水量	1社もしくは日量100m ³ 以上	-	経営班	R3計画	前年度同様、工水利用の問い合わせがあれば丁寧に対応する。R3年度からは運営権者が「IoTスクウェアくまもと」の活用等、各種活動を通して、本事業内容をPRすることで企業誘致を推進する。また、荒尾市の新たな工業団地整備計画の進捗状況を把握しつつ、管路ルート沿いの市町村、企業への定期的な訪問活動を行い、企業局も連携協力していく	工水利用の問い合わせ対応(随時)				新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、企業誘致部門や関係市町を個別訪問し、工業団地整備計画等に係る意見交換を実施。また、既立地企業に対しては、個別の問合せに対応することで工業用水の需要拡大に努めた。このような地道な取組みもあって、有工で1件、八代で1件の新規受水契約を締結した。	A	更なる収入面の改善として、今後、半導体関連企業の県内立地が予想されることから、企業誘致部門の取組に併せ、企業局としても工水活用の可能性の検討・調査を行いながら、新規ユーザー等の獲得により収入増を目指す必要がある。
										R3年のコンセッション事業開始後は、運営権者がユーザー企業との情報連絡協議会を開催。企業局も必要に応じて、当該協議会に出席し、営業活動を行う。また、今まで配布していた情報誌については、SPCのICTを利用したPR活動と連携することとし、今後見直しを検討する予定	工水利用の問い合わせ対応(随時)						
										運営権者が提案している未利用水を活用した継続的な企画検討について企業局も連携協力する。20年で3件の事業化を目標と掲げている(マイクロ水力発電、道路維持管理に必要な散水用の給水、洗車場の運営)。また、企業局独自でも他県の活用例の調査・検討を進める	工水利用の問い合わせ対応(随時)						
				立地企業への営業	営業件数	10件以上	-	-	-	経営班	R3計画	工水利用の問い合わせ対応(随時)					
												運営権者とPR活動、訪問活動に関して情報、意見交換を実施 ※必要に応じて需要開拓のための会議を開催	運営権者とPR活動、訪問活動に関して情報、意見交換を実施。				
その他用途への活用	給水契約率	40%以上						運営権者と随時進捗状況等の打合せ	活用例の調査・検討(戦略推進班とも連携)								

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」に係る令和3年度取組状況整理表

【目標の達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R3目標値	担当	R3計画				項目(再掲)	R3実績評価					
								▼完了:青		▼継続:黒			R3年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性			
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
工業用水道事業	④ 施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新	○都呂々ダムは簡易水道と灌漑用水にも利用されており給水停止にならないよう努めます。 ○「アセットマネジメント(施設更新計画)」に基づく計画的な施設・設備更新を行います。	(都呂々ダム)計画的な設備更新等の推進	都呂々ダム放流警報装置	-	-	都呂々ダム	・事前放流に係る検討業務委託	発注仕様検討	発注仕様検討	調査方法の検討 関係各機関との調整	緊急放流弁からの実放流調査	A	アセットマネジメントによる施設更新計画に基づき、ほぼ計画通りに施設更新を進めた。 また、事前放流に係る緊急放流管からの放流について、調査、検討を進めた。	中の田ポンプ場施設については、現在の運用状況や将来の需要見込み、BCP等を勘案し、施設のダウンサイジングや高度情報化対応について、業務委託により検討を行う予定であったが、入札不調となったため、改めてR4年度当初に入札を行い、検討業務を進める。 これに伴い、施設更新計画の見直しを行うとともに、工業用水の安定供給のために、次年度以降も計画的に老朽化施設の更新を進めていく必要がある。			
				都呂々ダム管理棟設備	-	-	都呂々ダム	・管理棟設備更新(改修)	設計・入札公告	入札公告	現地工事	工事完了						
				都呂々ダムITV装置等	-	-	都呂々ダム	・ITV装置更新	設計・入札公告	現地工事		工事完了						
				中の田ポンプ場ポンプ設備	-	-	都呂々ダム	・送水ポンプ修繕	-	設計・入札公告	現地工事	工事完了						
				中の田ポンプ場取水場監視制御装置	-	-	都呂々ダム	・更新(R4予定)に伴う設計業務委託	設計・入札公告			修繕引当処理 ※R4施工						
	⑤ 官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化	○民間事業者の運営期間においても技術水準を維持し向上を図れるよう研修等を受講します。 ○民間業者が実施する業務に対して適切なモニタリングを行うため専任者を配置します。	適切なモニタリングの実施	経営班施設班	技術研修受講等	-	-	経営班施設班	・技術水準維持、向上のため、運営権者が提案している民間の技術、ノウハウ、考え方を理解し、確実に継承する目的の協議会に参加する。また、有識者や代表企業のBCP専門部門がコーディネーターを務める公民協働BCPワークショップにて、防災への意識を高め、運営権者が実施するBCP訓練に参加する	・運営権者と協議会内容及び時期等について随時打合せ				A	運営権者が行うセルフモニタリングについて四半期毎に報告を受け、適切に業務が履行されていることを確認した。 また、運営権者が策定した事業継続計画書(BCP)に関して、令和3年7月にBCPワークショップが開催され、本県からも2名参加し、初動対応等について意見交換を行った。令和4年3月にはBCP訓練を実施し、災害発生直後の初動対応について確認を行った。加えて、工水の濁度を測定する水質検査を中心とした技術研修が開催され、本県からも参加した。			
					モニタリング体制整備(需要開拓強化含む)	-	-	経営班施設班	・事業期間が20年間と長期に至る上、現時点で国内で前例のない工業用水道事業であることから、PDCAを回しながら、事業内容の見直しと成長を促していくことになる。そのモニタリングは、大きくは業務モニタリングと経営モニタリングに分類され、前者はチェックリスト、後者は、KPI(重要業績評価指標)を活用し、モニタリング専任者を中心に確認していく	セルフモニタリング ・運転管理(四半期毎) ・安全管理 ・顧客管理 ・経営管理(四半期毎)								
				経営班施設班														
				経営班施設班														
				経営班施設班														

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」に係る令和3年度取組状況整理表

【目標の達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R3目標値	担当	R3計画				項目(再掲)	R3実績評価		
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		R3年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性
電気事業	水力発電所の新規着工	<p>【戦略目標2】 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦</p> <p>○すでに知見のある水力発電の新規建設に向け、開発地点の調査に着手し、開発可能性の検討を開始します。 ○発電形式ごとの県内での他事業者の設置や開発、今後の動向をリサーチし、各種資料等を活用し、新規開発の可能地点の確認を行います。 ○これまでの運営実績を踏まえ、発電規模や発電量、採算性の検証等踏まえ、他の公営電気事業者の取組状況を参考に対象範囲を決定します。 ○過去の調査地点の再検証を行ない、有望候補地がある場合は、必要に応じて専任者を配置します。 ○複数の候補地点がある場合は、局内で進め方について協議を行い、組織体制の見直しを含め、対応方針を定める計画的に取り組みます。</p>	新規水力発電所の開発有望地点	開発箇所数	令和11年度までに1か所以上の開発調査に着手	電気班	※R4年度以降の取組				新規発電所建設	A	<p>・令和4年度は、机上調査を継続するとともに、現地調査及び砂防堰堤からの取水等の検討を行い、概略検討により候補地点の絞り込みを行う。</p> <p>・市内関係課や関連事業者との意見交換等を行いながら、引き続き研究を進める。</p>		
			新規水力発電所の開発着工に向けた準備等				<p>・新規水力発電所調査計画業務委託：R3.5月～12月</p> <p>・委託発注、契約</p> <p>・委託検討結果(暫定)に基づくR4年度予算要求</p> <p>・局内検討 ・委託完了</p> <p>・R4年度準備(調査委託の設計、関係者説明等)</p>								
			水力以外の発電形式(焼酎粕等の再エネ研究)				PT(戦略班)	<p>・PTを設置し調査・研究を実施</p> <p>・PT設置とキックオフミーティング(取組開始)</p> <p>・研究テーマの設定、調査手法の検討</p> <p>・テーマごとに検討、情報収集、報告書作成</p>							
			開発に向けた体制準備				総務経営課(電気班)	<p>・R3委託の結果に応じて、必要な人員及び組織の検討、内部協議</p> <p>・委託検討結果(暫定)に基づく必要人員及び組織の検討、局内協議</p>							
			技術指導・技術相談	市町村への指導・助成	-	-	電気班	※R4年度以降の取組				技術指導・技術相談			

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」に係る令和3年度取組状況整理表

【目標の達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R3目標値	担当	R3計画				項目(再掲)	R3実績評価			
								▼完了:青		▼継続:黒			R3年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性	
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
有料駐車場事業	資産活用として新たな用途の検討	○県営有料駐車場(立体駐車場)の次期更新時期を見据え、将来の資産の有効活用策について検討を開始します。 ○中心市街地において、人口減少・少子高齢化等に対応し、県民へのサービス向上に貢献できる取組みの検討を行います。 ○郊外において、公共が先行的に関与した方が民間に波及効果があるような立地地点があれば、新たな有料駐車場の整備を検討します。 ○県営有料駐車場に新たな用途を併設して事業化する場合は、事業名を現在の「有料駐車場事業」から「資産有効活用事業」等に変更します。	新規駐車場の建設	中心市街地外での立地	-	-	戦略班	・空港アクセス鉄道整備PT利用促進部会への参加、情報交換				新規駐車場の建設	R3年度の主な実績・成果等	B+	引き続き庁内関係課からの情報収集及び活用案の提案を行った。	
			県営駐車場の駐車場以外の用途、付加機能の追加					・付加機能の検討、先進事例調査 ※今後の方向性の整理			・他自治体事例等の情報収集					
			資産有効活用の検討	県の未利用地の活用(企業局以外)	-	-		・旧熊本総合庁舎跡地他未利用地の利活用に係る財産経営課からの情報収集			・県有財産の利活用希望調査(財産経営課)					
その他事業	県政の課題解決のための事業の企画	○一般行政部門と連携し県政の課題解決において、独立採算(料金収入で賄う)が可能な分野での「公営企業方式」による事業展開を検討します。 ○技術力や資金力等の企業局の強みを活かす取組み(例えば、大型装置産業であり長期運営がもたらされることなど)の事業化を優先します。 ○専門の部署にて、他の自治体の調査や過去の検討状況等を整理し、効果的・効率的な検討作業を進め、課題を整理し、局内で対応方針を決定した上で事業化に向け取り組みます。 ○事業化を進めるにあたっては、外部有識者や利害関係者等からの意見聴取を行います。 ○官民連携については、運営開始後に民間での引き受けを視野に事前に関係者との調整を行います。	新規事業の企画	新規事業の検討	新規事業企画数	令和11年度までに1件以上の新規事業を企画化	戦略班	・アイデア整理、磨き上げ ※R1政策議論のフォローアップも				新規事業の企画	R3年度の主な実績・成果等	B+	庁内関係課や関連事業者との意見交換等を行いながら、引き続き研究を進める。	
			専門部署の配置					・PTや戦略推進班を中心に検討作業 ※新規事業の検討作業等の進捗状況(熟度)に応じて体制(PT等)整備								
			専門部署による検討	活用案の検討(事業化に向けた作業)	-	-		※上記項目「新規事業の企画」の欄と同じ								

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」に係る令和3年度取組状況整理表

【目標の達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R3目標値	担当	R3計画				項目(再掲)	R3実績評価		
								▼完了:青		▼継続:黒			R3年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
県政貢献	一般会計への繰出し	○電気事業会計及び有料駐車場事業会計の利益剰余金の一部を県政支援のため一般会計に累計50億円を目標に繰出します。	県政貢献の実施	地域振興積立金への積立	-	-	戦略班	・有料駐車場事業及び電気事業における地域振興積立金への積立(R4年度分の確保)	・R2年度決算処理(利益剰余金)	・議会(決算特別委員会)にてR2利益剰余金処分案提出	・議会での可決後振替処理 →地域振興積立金 ・R4当初予算に計上	県政貢献の実施	電気事業及び有料駐車場事業の収益の一部を一般会計に繰り出し(5億円)、復旧・復興プラン関連事業や環境保全・エネルギー関連施策他を支援した。	A	R4年度からは、繰出金を5.5億円に増額。引き続き、HP等を活用し、企業局が支援している取組についての情報発信を行う。
				一般会計への繰出し	県政貢献(一般会計への繰出し)	2億円		・5億円の繰出し(電気3億円、駐車場2億円)			・R3繰出し支出事務(支出日を財政課と調整)				
				一般会計での使途の公表	-	-		・使途公表			・使途公表(PRパンフ掲載) ・R4充当事業の情報収集				
	SDGsの取組	○企業局内でSDGsについての認識を共有し、全職員で取組を進めます。 ○例えば、電気自動車の導入などによる温室効果ガス削減、企業局が保有している水源涵養林の維持やダム堆砂管理などによる水環境の保全など、具体的な取組を検討し取組みます。	SDGsの推進	戦略班	SDGsへの取組み	-	-	・SDGsの観点からの企業局事業のPR		・既存事業の位置づけ整理 ・企業局パンフに掲載		SDGsの推進	・企業局事業のSDGsの観点からの位置づけを整理し、PRパンフに掲載。 ・公用車への電気自動車導入に係る課題整理、方針案検討。	B-	・企業局におけるSDGsの取組に関する情報発信 ・公用車への電気自動車導入に係る局の方針を決定し、導入に向けた準備を進める。
				公用車を電気自動車へ	電気自動車導入台数	令和11年度までに2台以上	・公用車への電気自動車導入	・現状把握	・導入に向けた検討 ・補助金等の情報収集	----->> 方針案(たたき台)の作成					

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプラン I)」に係る令和3年度取組状況整理表

【目標の達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R3目標値	担当	R3計画				項目(再掲)	R3実績評価			
								R3計画	▼完了:青		▼継続:黒		R3年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性	
									第1四半期	第2四半期	第3四半期					第4四半期
地元貢献	地元ニーズに沿った、より効果的な支援	○地元の祭りなどの催事への協賛や助成金の交付等のこれまでの取組の成果を検証し、より効果的な地域への支援を行います。 ○電気や機械に関する専門知識や経験を活かした技術支援やマイクロ水力発電施設整備等の協力をいたします。 ○企業局の施設見学やダムカードなどのインフラカードの配布、民間事業者等と連携したインフラツアーなどによる観光振興を行います。 ○水力発電については、施設所在市町村やダム管理者等関係機関と連携を深め、河川環境や治水に配慮しながら適切な水位運用を図ります。	地元貢献の実施	地元の催事等への協賛	-	-	経営班 戦略班 総管	・R3年度は例年通り、祭りやマラソン大会への協賛金を支出する予定であるが、R4年度から広報戦略と関連した支援策とするため、その支援範囲や方法等の見直しを戦略推進班と共に行う(経営班) ・施設所在市町村のイベント等への協賛、出展(アンケート調査実施)(戦略班)	・広報戦略と関連した支援策とするため、見直し				・新型コロナの影響により、熊本城マラソンなど各種イベントが中止になる中、開催された美里町の緑川どんと祭りに対しては、協賛金を支出。また、開催されたイベントについては参加者の安全を考慮した上で企業局から参加し、地元へ貢献した。 ・都呂々ダム管理事務所において、貯水池周辺で伐採した支障木を、薪などとして活用できる程度に玉切りし、地域の方々に無償で提供した。 ・苓北町の臨時交付金については、計画どおり支出。 ・リニューアル工事実施の発電所所在3町村に対し交付金を支出。なお、新たな交付金スキームの検討に当たり、地元ニーズの把握のため町村アンケートを実施した。	A	・地元貢献について、今後の支援のあり方について検討を行う。 ・R3年度は、市町村からの技術的相談やその他協力の依頼等はなかったが、技術支援や協力等を実施するための組織体制の整備、実施項目の検討を行う。	
				臨時交付金	-	-	経営班	・苓北町地域活性化等臨時交付金交付要綱に基づき、苓北町へ基金として年200万円を支出する計画(～R4年度)(経営班) ※リニューアル交付金終了後の支援策との調整含む	・交付金の交付申請受付から交付決定			・交付金の交付及び基金積立(経営班) ・交付金の事業実施報告(経営班)				
				リニューアル事業にかかる交付金			経営班 戦略班	・R3年度までは、対象3町村へ交付金を支出する予定(年1千万円)であるが、R4年度から広報戦略と関連した支援策とするため、その支援範囲や方法等の見直しを戦略班と共に行う(経営班) ・支援制度の創設(戦略班)	・現状、課題整理 ・リニューアル交付金の検証(関係市町村へのアンケート、ヒアリング、現地確認等)	・新たな支援スキーム案の検討		・対象3町村に対して交付金を支出(経営班)				
				施設がある地域イベント等への参加	熊本城マラソン利用者数	150人以上	経営班 電気班 総管	・祭りでのパネル展示や水源涵養のための草刈り作業など(総管・電気班) ・例年通り、祭りでのパネル展示や水源涵養のための草刈作業などに参加する。有料駐車場認知度向上等のため、熊本城マラソンで1階～3階の一部を参加者の休憩所、更衣所として利用する人が増加するよう指定管理者と共に働きかける(経営班)	・各種イベント等に併せて参加(経営班)	・緑川農業用水堰連絡協議会(除草作業に参画)(総管・電気班)	・同左連絡協議会(植林活動に参加)(同左)	※コロナ禍により中止 ・市房ダム桜まつりへの出展 ・熊本城マラソン更衣室等設置				
				技術支援や協力等	-	-	電気班	・技術支援や協力(地元市町村の求めに可能な範囲で対応) ・技術支援や協力等を実施するための組織体制や実施項目等の検討	・技術支援や協力(地元市町村の求めに可能な範囲で対応)	・組織体制や実施項目等の検討						
積極的な広報	広報媒体を活用した積極的な広報	○県政貢献における一般会計での県施策の事業や、地元貢献における取組内容等については、毎年度、公表します。 ○企業局の事業については、県のホームページのほか、テレビやラジオ、新聞やSNSなどの広報媒体を活用し、積極的にPRを行います。 ○各施設のパンフレットやインフラカード、施設見学者向けのグッズ、及び企業局のロゴやキャラクターなどの作成についても検討します。 ○各事業の広報等の実施にあたっては、本庁と出先機関、事務部門と技術部門で協力し、役割分担を明確にして計画的に取り組みます。 ○県民の企業局及び企業局事業の認知度を図るため、施設利用者等に対してアンケート調査を実施します。	企業局のPR	施設見学の受け入れと見学ツアーの実施		年間500人以上	WG (戦略班)	〈広報戦略WG〉 ・受入体制の整備 ・見学受入	・受入体制検討、役割分担 ・PRグッズ検討	・事業推進会議での進捗状況報告 ・企業局パンフレット作成	・PRグッズ、スタッフジャンパー等案作成	・PRパンフレット「熊本県企業局ガイド」の原稿案をWGにおいて検討し、印刷・HP掲載を行った。 ・施設見学受入に係る局内体制、PRグッズ案の検討を行った。	B+	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設見学受入れを見合わせる状況が続いているが、R4年度にはリニューアル工事(緑川第一・第二発電所)が完了することから、記念式典の開催や見学受入体制の整備、PRグッズ作成等に取り組む。 ・HP・県政広報など各種媒体を活用した企業局の取組に関するPRを検討、実施する。		
				ダムカード等の配布とPRグッズの作成												
				積極的な広報の実施	各種アンケートによる企業局・企業局事業等の「知っている」の回答率	50%以上	WG (戦略班)	〈広報戦略WG〉 ①PRパンフレット作成 ②HPの充実 ③県政広報番組等の活用 ④SNS等各種媒体の活用検討	①パンフレット構成検討	①パンフレット構成・内容検討 原稿作成	①パンフレット印刷、HP掲載 ②HP掲載内容の検討 ③県政広報番組等の活用検討 ④SNS等各種媒体の活用検討					